

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (特設分野研究)

研究期間：2017～2019

課題番号：17KT0092

研究課題名(和文) 強制的な政治体制転換の手段としての国家間戦争：理論と実証

研究課題名(英文) War and Forcible Regime Change: Theory and Empirics

研究代表者

大槻 一統 (Ohtsuki, Kazuto)

首都大学東京・大学教育センター・准教授

研究者番号：00779093

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、係争地の政治的及び経済的資源に着目して戦争のあり方を分析した。研究成果は以下の三点に集約される。第一に、国際戦争後に敗戦国が民主化されるメカニズムを明らかにした。具体的には、なぜある戦争では民主化が試みられ、なぜ他の戦争ではそれが起こらないかという間に理論的解答を与え、オリジナルなデータセットによって理論と現実に一貫性があることを示した。第二に、戦争資源が戦争の「戦われ方」に与える影響の分析し、経済資源が兵器の選択に影響を与えることを明らかにした。最後に、政治体制によって戦争によって求める財が異なるため、政治体制と係争地の資源の組み合わせに核抑止の信憑性が影響を受けることを論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国内秩序と国家間関係の安定が民主化と国家建設を通じて達成される条件とメカニズムを解明し、戦後の平和構築の可能性、さらには日本の対外援助を通じた民主化と国家建設における貢献の可能性を示した。また、経済資源が爆撃や地雷埋設などの戦争被害の形を決定するメカニズムに科学的な説明を与えることで、戦地における人々の苦しみを低減するための政策的示唆を与えた。最後に、北朝鮮やパキスタンに代表されるアジアの非民主的な核新興国がもたらす安全保障上の脅威が叫ばれる中、本研究はそれらの国が核抑止に与える影響について科学的な知見をもたらした。

研究成果の概要(英文)：This research project analyzes why and how wars are fought by looking at the types of political and economic resources conflict zones possess. Its main contributions are summarized in the following three research papers. The first paper offers a formal theory that explains why powerful international actors promote democracy in some instances and dictators in other instances. An empirical analysis using an original data set supports the theory's empirical implications. The second paper explores the political-economic determinants of military strategy during war to explain the intensity of suffering that certain conflict zones and their inhabitants suffer due to aerial bombing and landmines. The third paper demonstrates that political institutions and goods at stake have considerable effects on the functioning of nuclear deterrence, refining the logic of nuclear deterrence theory.

研究分野：政治学

キーワード：戦後社会 戦後復興 民主化 核抑止 空爆 紛争資源

1. 研究開始当初の背景

20 世紀において、国家間紛争の在り方は様々な面で大きく変化したが、とりわけ戦勝国が敗戦国を植民地化することなく民主化を促す事例が増えた事実は注目に値する。第二次大戦後の日本やドイツ、21 世紀初頭のアフガニスタンやイラクの例が如実に示すとおり、達成される民主化の度合いにはばらつきがあるものの、アメリカに代表される戦勝国が敗戦国を占領の末、民主的な憲法を含む様々な制度の整備を試みることで現代の「戦後」の特徴と言える。しかし、全ての敗戦国が民主化を経験するわけではない。湾岸戦争においてはアメリカはイラクの民主化を試みず、近年ではロシアのクリミア併合は後者の民主レベルを後退させた。また、戦後のイラクにおける新たな国家建設（state building）の失敗は ISIS の台頭を招いた。現代の戦争は戦後に敗戦国の政治制度が改変されうることを特徴としながらも、民主化が試みられる条件及び民主化を伴う新たな国家建設が成功する条件は明らかにされていない。

このような現代的課題にも関わらず、従来の国際政治学、特に科学的研究群は戦争を「戦後」と切り離れた事象として捉え続けてきたために、戦争と戦後の問題を包括的に扱う枠組みを提示できていない。特に、既存の戦争の理論的研究においては、戦争は領土等の何らかの財を取り合うための手段として専らモデルされ、戦争による財の移動をもって当時国間関係は終結すると前提しているために、前述のような戦後の民主化や新たな支配体制の下での内戦や国内的な権力闘争といった現実を充分には論じてこなかった。しかし、現代の国家間紛争の多くは、国家間の資源配分や安全保障をめぐる争い（国家間戦争）と一国内の資源配分や自治をめぐる争い（内戦、権力闘争）を一つのプロセスとして捉えることなしに理解することはできず、既存の「国際関係論」と「比較政治学」の領域を横断する研究の発展が不可欠である。

2. 研究の目的

先述の問題を受け、本研究は、戦争とその帰結としての体制転換・統治機構改革を「長期的な関係構築」という視点から捉えなおし、より包括的に戦争の原因や帰結を分析し、民主化や平和構築、経済復興が成功する条件を解明する。具体的には、なぜある戦争では戦後に民主化や国家建設が試みられるのに、他の戦争においてはそれらが試みられないのか。また、強制的な民主化が国内秩序と国家間関係の安定をもたらす条件とメカニズムは何か。さらには、政治的目的や経済資源が戦争の有無に影響を与えるのであれば、戦争の戦われ方にも影響を及ぼすと考えられる。具体的には、戦中の兵器選択に与える影響を通じて、戦争被害を決定していると仮説立てられる。それらの兵器の中には核兵器も含まれるため、核抑止理論にも新しい示唆を与える。

3. 研究の方法

まず、戦勝国と敗戦国の為政者による戦後国家関係に関する合意形成に、敗戦国内の反政府勢力などのアクターが影響を与えるメカニズムを、敗戦国内における資源と権力の分配に注目しつつゲーム理論を用いてモデル化する。また、政治的目的や経済資源が兵器選択に与える影響を同じく数理モデル化し、実証可能な含意を得る。最後に、それらの理論から導き出される仮説を統計分析や実験的実証手法を通じて厳密に検証し、政策的含意を考察する。

4. 研究成果

(1) [論文 1] 国際戦争後に敗戦国が民主化されるメカニズムを解明するために、ゲーム理論を用いたモデルを構築した。具体的には、なぜある戦争では戦後の民主化が試みられ、なぜ他の戦争ではそれが起こらないかという問いに 1 つの理論的解答を与えた。理論においては、戦勝国が直面する「財の収奪」と「民主化を通じた長期的平和」のトレードオフとそれに付随する敗戦国内の権力闘争に着目した。この理論は、戦勝国が敗戦国の民主化を通じて非搾取を約束し安定的な統治と国家間関係の達成を目指す上で、敗戦国が持つ収奪可能な資源と敗戦国が戦勝国に与える安全保障上の利益が果たす役割を明らかにした。

また、理論モデルから導出される含意を統計データを用いて検証した。理論からは、敗戦国が提供しうる資源等の財や安全保障上の利益等の便益が「収奪」と「民主化を通じた長期的平和」のトレードオフを考える上で鍵となった。具体的には、天然資

源等の収奪可能な財 (consumption goods, private goods) と、収奪の対象とならない安全保障上の利益等の公共財 (public goods) の割合とが戦後の民主化を決定付けているという仮説を検証した。観察データを使用した統計分析にあたり、安全保障上の利益を量る指標 (変数) が必要となったが、既存研究においてデータとして扱われたことのない変数であることがわかったため、各種文献を参照しつつ、大国が海外に保持している、または保持していた軍事基地をデータ化した。統計分析の結果、原油等の経済資源 (私財) は民主化を抑止し傀儡政権の樹立を促す一方、公共財である、長期的な安全保障上の利益を提供する敗戦国は民主化されやすいことが明らかになった。これらの結果は理論から得られた含意と一致している。この論文は複数の国際学会 (審査有) で発表され、現在英文学術誌において査読されている。

(2) [論文 2] 対人地雷、生物・化学兵器といった、土地を中長期手に「汚染」する非常兵器が紛争において使用されるメカニズムと、爆撃などの通常兵器が使用されるメカニズムを比較した。まず、数理モデルにおいて紛争当事者が紛争後の占領地において搾取を行う欲求に着目し、紛争当事者は紛争中に攻撃を実行するにあたり、紛争での短期的勝利と搾取対象 (資源や産業) の長期的な破壊・汚染というジレンマに直面するという視点から、非常兵器が使用されるメカニズムを理論化した。

理論からは、価値の再生が不可能な財 (天然資源など) を巡る争いにおいては、価値の破壊を回避するため、相手は破壊的な行動に出ないという互いへの「信頼」があるため高汚染・低破壊の地雷などの兵器が使用されやすいということがわかった。他方、価値の再生が可能な財 (農地など) を巡る争いにおいては、相手が価値の破壊を厭わずに戦ってくるため、お互い勝つことを優先せざるを得ず、高破壊の通常兵器が使用されやすい。これらの結果は、単に「価値ある財は破壊しない」という論理ではなく、互いの戦い方に対する期待に基づく戦略的な判断による。これらの仮説は、カンボジアにおける空爆と地雷のデータを用い検証された。カンボジア内戦中の主要な経済資源であった農地と宝石の鉱山は、全く異なる戦争被害を受けたことが確認された。(OHTSUKI, Kazuto [coauthored with Shoko Kohama and Yasutaka Tominaga]. 2020. "Bombing and Mining in War: Evidence from Cambodia." *Journal of Global Security Studies*, 5(2): 319–338.)

(3) [論文 3] 上記の理論を拡張すると、「高破壊かつ高汚染」の核兵器が使用される条件を明らかにすることができ、紛争当事国同士がその条件を満たした時にこそ核抑止が成立すると考えられる。カンボジアの事例は内戦であるため政治体制が所与とされたが、本論文では国際政治の文脈に沿うため、政治体制を考慮に入れる。二国家間紛争においてはお互いの政治体制が異なることが武力の行使に繋がるという知見が蓄積 (民主的平和論や Peceny et al. (2002)) されており、核抑止においても政治体制は大きな役割を果たすと考えることは自然である。そこで、資源や戦略的用地などの性質の異なる「財」と「政治体制」を結びつける理論的フレームワークが必要になるが、我々は比較政治学と国際政治学を横断する理論である Selectorate Theory (Buono de Mesquita et al. (2003)) が提示する、勝利連合サイズに象徴される政治体制によって供給される公共財と私財の割合が変化するという知見に着目し、争われる財の性質を公共財と私財とに分類することで政治体制によって異なる核兵器使用の信憑性を説明しようと考えた。

そこで、論文 (2) のモデルフレームワークの中で、いかに勝利連合サイズが「高破壊、高汚染」の核兵器の使用に影響を与えるかを分析したところ、勝利連合サイズの大きい (民主) 国が、安全保障上の利益 (公共財) をめぐって他国と争う時に、核兵器使用の信憑性が最大となり、他方、独裁国家が経済的資源 (私財) を欲している時に、その信憑性がなくなることが明らかになった。これらの仮説を検証するために、現在大規模なサーベイ実験を実施している。初稿は既に国際学会で発表されている。

<引用文献>

- ① Peceny, Mark, Caroline C. Beer, and Shannon Sanchez-Terry. 2002. "Dictatorial Peace?" *American Political Science Review* 96(1):15-26.
- ② Buono de Mesquita et al. 2003. *The Logic of Political Survival*. Boston: MIT Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kazuto Ohtsuki, Shoko Kohama, and Yasutaka Tominaga	4. 巻 5(2)
2. 論文標題 Bombing and Mining in War: Evidence from Cambodia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Global Security Studies	6. 最初と最後の頁 319-338
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Kazuto Ohtsuki
2. 発表標題 Forcible Regime Change and War
3. 学会等名 Research Colloquium in Conflict Studies（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kazuto Ohtsuki
2. 発表標題 Political Institutions and Nuclear Deterrence: Theory and Experiment
3. 学会等名 Annual Conference of the European Political Science Association（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazuto Ohtsuki
2. 発表標題 Political Institutions and Nuclear Deterrence: Theory and Experiment
3. 学会等名 International Studies Association Annual Convention（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小浜 祥子 (Kohama Shoko) (90595670)	(10101)	
研究協力者	富永 靖敬 (Tominaga Yasutaka) (40779188)	(32675)	